

2-2. 主要な研究成果-19



事業経営

多様化する電力経営を様々な角度から分析・評価

● 新たな課題に直面する電気事業者に対して新たな価値創造の可能性を提示

背景

電力自由化やデジタル化などで先行する欧米では、電気事業者は従来の「電気を供給する主体」に留まらない、新たな価値の提供主体に変化してきており、その姿は様々ではありません。当所では、多様化する電力経営について、国内外の事例調査から定量分析に至るまで、様々な角度から分析・評価を行い、電気事業者の新たな展開に資する知見を提供しています。

成果の概要

◇発電事業と小売事業を同時に保有することによる費用節減効果を評価

米国における民営電気事業者に対して、発電事業と小売事業を同時に保有することの費用節減効果を評価しました。その結果、平均的な生産規模における費用節減効果は5.9%から7.6%程度であったものの、その源泉は部門間で共通する間接費等の節減である可能性が高く、発電・小売の部門間協調に起因する費用節減効果は統計的に有意な形で確認されませんでした。

◇小売電力市場の新規参入者を経営戦略の観点から分析

英国の小売電力市場でシェアを伸ばしている新規参入者は、電力小売市場について将来的な変化を踏まえたビジョンを有し、それに基づくサービス展開を行っていることや、市場環境の変化に応じてビジョンやサービスの見直しも適宜行っていることを明らかにしました。

◇電気事業者の企業ブランドイメージを評価

当所が提案した電気事業者の企業ブランドイメージを評価する枠組みを用いて、電力9社の旧供給地域を対象に実施したアンケート調査結果から企業ブランドイメージを評価しました。品質が良い、地元密着というイメージがあると、電力供給以外のエネルギーサービスの相談・購入相手として選ばれやすい傾向があり(図1)、新規事業展開に際しても企業ブランドの活用が重要となることを明らかにしました。

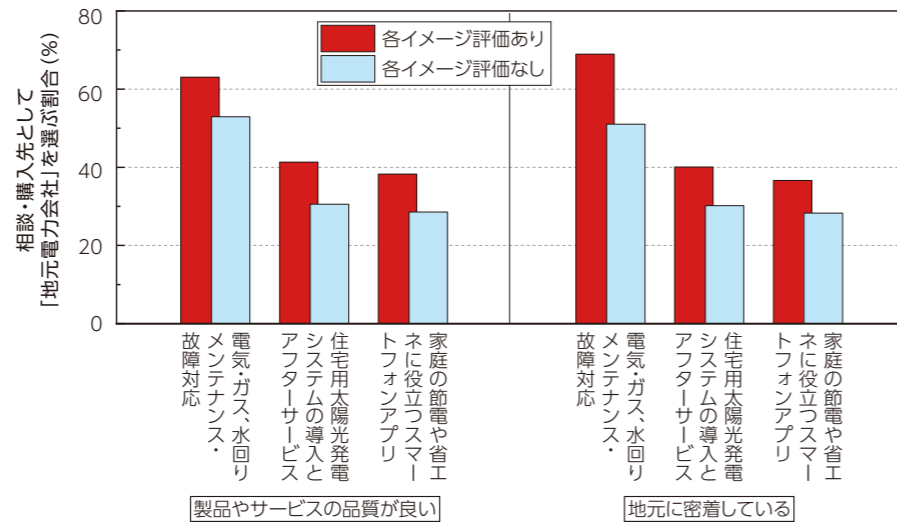


図1 地元電力会社選定理由に及ぼすイメージ評価の影響  
品質が良い、地元密着というイメージがあると、電力供給以外のエネルギーサービスの相談・購入相手として選ばれやすい傾向があります。新規事業展開に際しても企業ブランドの活用が重要といえます。



筒井 美樹(つつい みき)  
社会経済研究所 事業制度・経済分析領域

電気事業者に対して新たな価値創造の可能性を提示していきます。



電力経済研究 No.67 (2020年12月)  
[多様化する電力経営]  
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/index.html>

成果の活用先・事例

国内外の電気事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、これに対応して多様化する電気事業者の経営戦略に着目し、社会経済研究所刊行の学術誌「電力経済研究No.67」にとりまとめました。ここでは、1.事業環境変化への対応とその評価、2.新たな価値の追求と課題、3.多様化に適応する経営資源の活用、の3部構成で関連する9本の論者を掲載しています。電気事業者が、厳しさを増す事業環境に適応して従来の事業の枠を超えて事業展開するための、一つの手がかりとなることを期待しています。

参考 松本ほか、電力中央研究所 研究報告 Y20004 (2021)  
田中、電力中央研究所 研究報告 Y18004 (2019)